

### 地域貢献研究シンポジウム 障害児における医療と教育の連携

## 発達障害児の支援-幼児期から学童期に向けて-

2008年2月2日（土）に、茨城県立医療大学大講義室において、第3回地域貢献研究シンポジウムが開催された。約300名の来場者があり、講演やパネルディスカッション、活動報告などを通じて、活発な意見交換が行われた。



永田博司副学長



高野茂特別支援教育課長

ることについて説明がなされた。また、共催者である茨城県教育庁特別支援教育課・高野茂課長からご挨拶をいただいた。

### 開会の挨拶

シンポジウムの開会にあたり、茨城県立医療大学永田博司副学長から来場の皆様にご挨拶があった。障害者へのサポートを効果的にするためには多くの連携が求められるが、医療に関する他職種で構成される本学の特色を活かし、障害児教育への組織的な支援・連携構築するために、地域貢献研究センターとして研究に取り組んでいる

### 基調講演

園山繁樹（筑波大学大学院人間総合科学研究科教授）



まず、「発達障害児の特別支援保育」というテーマで、筑波大学大学院人間総合科学研究科・園山繁樹教授から基調講演をいただいた。園山氏は発達障害児を保育していく際に

配慮すべき点や保護者への対応について述べられ、さらに、地域療育システムとの連携について説明された。幼児期における発達障害の早期発見の重症性について指摘され、幼児期には多様な症状が出現すること、急激でアンバランスな発達や成長がみられることを示された。さらに、自閉症やアスペルガー障害の具体的な教育相談事例について具体的な対応方法や症状の変化する難しさ含めて様々なアドバイスがなされた。



総合司会：落合幸子教授（人間科学センター）



## 早期発見マニュアルについて

岩崎信明（茨城県立医療大学付属病院准教授）



平成17年4月に施行された「発達障害者支援法」において「早期発見」の重要性が指摘されている。茨城県においても「発達障害児スクリーニングマニュアル検討委員会」において「子どもの気になる行動確認マニュアル」が作成された。本委員会は小児科医師，臨床心理士，保育士，幼稚園教諭，および，保健所や保健センター，発達障害者支援センター，特別支援教育課など幼児期から学童期にかけて発達障害児に関わる多職種・多施設で構成された。マニュアルの内容は発達障害のよく認められる行動について記載し，専門家以外も簡便に使用できるよう，具体的な項目や例を示した。発達相談のながれ，連絡票，保護者への関わり方，子どもへの関わり方，県内の機関などに関する参考資料を含めた多くの情報を簡潔に示した。特に，診断に使用するものではないこと，行動が繰り返し認められることや複数の保育士・幼稚園教諭での検討することが重要であることを強調した。さらに，健常群199名と障害群23名との比較から記載項目をさらに洗練し，本年度に改定版を作成した。本マニュアルが幼児に対応する現場で広く活用されることが望まれる。

## 発達障害児支援に関する県の施策について

岡村正洋（茨城県教育庁特別支援教育課指導主事）



就学前における特別支援教育の取り組みについて報告があった。県内の特別支援学校に在籍する児童生徒数は年々増加傾向にあり，平成19年度は3,150名を超えている。また，特別支援学級に在籍する児童生徒も増加傾向にあり，特に情緒障害学級に在籍する児童生徒の増加は著しい。さらに，幼稚園に在園している障害のある園児を増加傾向にある。

特別支援教育を推進するためには，校長（園長）のリーダーシップの下，特別支援教育コーディネーターを

中心とした校内委員会を設置するなど全校的な支援体制を確立する必要がある。

そのため，県教育委員会では，特別支援教育体制整備事業で特別支援教育理解研修会を実施したり，幼稚園障害幼児教育推進事業等を実施してきた。来年度は幼稚園の特別支援教育コーディネーター研修会を特別支援学校で実施する予定である。また，幼稚園の園長先生を対象にした管理職研修会を実施するなど，校内支援体制の整備を図り，側面から発達障害児支援していきたい。

## パネルディスカッション

安住ゆう子（NPO法人フトゥーロLD発達相談センター）

関美紀子（常磐短期大学幼児教育保育学科専任講師）

岡部佳子（牛久市立牛久第一幼稚園教諭）

石川尚美（茨城県ひたちなか保健所健康指導課）

根本かおり（茨城県立水戸飯富養護学校）

高松秀彦（茨城県発達障害者支援センター長）

司会：園山繁樹（筑波大学大学院教授）

岩崎信明（茨城県立医療大学付属病院准教授）

山川百合子（茨城県立医療大学医科学センター講師）



まず，各パネリストから現状報告等をいただいた。安住氏からは，LD発達相談センターかながわの概要，理念，業務内容（相談・検査，指導，巡回，研修の企画，教材開発など），利点，および課題について報告があった。関氏および岡部氏からは，幼児教育保育の現場で起こっていること，幼稚園・保育所に期待されていること，および牛久市幼児教育支援センター事業における保育者支援の取り組みに関して報告があった。石川氏からは，発達障害児支援に関する保健所の役割，発達支援相談事業の説明があり，巡回相談事業の現状，成果，および課題について報告があった。根本

氏からは、県立水戸飯富養護学校を中心としたセンター的機能の取り組みについて、関係機関との連携、教育連携協議会の運営等、多くの事例を交えた報告があった。また、相談や情報提供、指導・支援、連絡・調整、研修協力、施設提供など、様々な支援機能について説明があった。高松氏からは、発達障害者支援センターの状況（概要、理念、機能と役割）、幼児期から学童期に向けての基本的な対応、および今後の重点行動に関して報告があった。

その後、これらの報告をもとに討議を行い、様々な立場から活発な意見交換が行われた。幼児期から学童期に向けた発達障害児への支援にあたっては、早期発見・早期支援、就学期の支援、正しい理解と共通の対応、それから校内支援体制の整備など、多くの課題があることが述べられた。



パネルディスカッションの様子

## 終わりのことば

シンポジウムの終了にあたって、茨城県立医療大学看護学科加藤令子教授からご挨拶があった。



本日のシンポジウムを通して、発達障害児の「生活」「暮らし」に密着した支援、そして障害児を支えるためには家族や児にかかわっている人々への支援も重要であることが示唆されました。特に、障害児や家族への支援はセルフケア能力が十分に発揮できるよう、また自己効力感が持てるような働き掛けを行なうことが大切と言えます。障害児およびその家族は、常に支援を受ける側と考えられがちですが、多くの経験をもつ障害児や家族は支援ができる立場ともなりえるため、互いに支え合う関係づくりも重要となります。

今日は、活発な討論をいただきありがとうございました。以上をもちまして、地域貢献研究シンポジウムを終了させていただきます。

## 茨城県立医療大学・地域貢献研究センター



茨城県立医療大学は、建学の理念に基づいて、開学以来、質の高い医療専門職の育成のほかに、保健・医療・福祉に関する知識と技術の創造と蓄積を行ってきました。そして、開学10周年を迎えた際に、これらの本学の資源を地域に還元することを目的として地域貢献研究センターを設置いたしました。

地域貢献研究センターは、住民、行政、医療機関、関係教育・学術団体などと連携しつつ、地域における保健・医療・福祉に関する課題について計画的な教育・研究を行い、科学的根拠に基づく解析結果や問題解決の方向性を示すことによって、地域への貢献を図っています。

### 【事務局】

茨城県立医療大学総務課

〒300-0394 茨城県稲敷郡阿見町阿見4669-2 電話: 029-840-2855